

暮らしに希望を HOPE

市政ればと 日本共産党秋田市議団 Tel 888-5413 Fax 866-0998

市民に寄り添い、今年もがんばります

1日に石川県能登地方を震源とする強い地震が発生し、地震直後には津波も発生しました。犠牲になられた方々に心から哀悼の意を表し、被災されたみなさまに心からお見舞い申し上げます。現地の日本共産党議員は、自ら被災しながら、住民の命を守る活動や救援活動を開始しています。

大変な1年の始まりとなりましたが、私たちも住民の苦難軽減のために今年もがんばります。

日本共産党秋田市議会議員団



日本共産党秋田市議会議員団

なら順子・さとう純子議員



秋田市の水道水からEU規制値の8・7倍のネオニコ系農薬が検出されたことが公表され、市民から不安の声が寄せられています。市民グループによる学習会が催されるなど、市民の関心は高く、問題を明らかにし、対策を講じるなど不安解消が求められています。

1月24日、党市議団は、上下水道局に対し、ネオニコ系農薬も対象とした定期的な水質検査や粉末活性炭処理による農薬除去を施すよう、申し入れを行いました。

水道水からネオニコ系農薬検出 安全安心な水道水を



12月20日、上下水道局から申し入れに対する回答がありました。

◇国や県、日本水道協会等と連携しながら、季節変動を踏まえた水質検査を検討する

◇活性炭処理設備を仁井田浄水場および豊岩浄水場に整備する予定

雄物川流域は大水田地帯であり、雄物川の下流に水源が位置しており、様々な有機物が含まれていることを考慮する必要があります。

この間、東京大学をはじめとした、大学機関の研究で農薬による環境や生態系への影響が警鐘されており、国は農薬に対する安全基準を明確に示すべきです。



同様の事案があった豊橋市は、行政側に責任があったとして、副市長と全部長、退職者を含む関係する管理職の職員に負担を呼びかけ、返還を求めることを取りやめています。

なら順子市議は、一般質問で、この責任はどこにあるのか問い質し、市に責任があることを認めさせました。また、返還金については、生活保護受給者に寄り添った対応をしていくと答えましたが、非のない受給者に責任を転嫁するような対応は如何なものでしょうか。厚生委員会で、さとう純子市議が市の姿勢を質しました。

生活保護 障害者加算誤認定について

生活保護費の算定で障害者加算の認定を誤り、過大支給していたことを会計検査院に指摘されました。

過大支給は平成30年から令和5年11月までの期間で総額8100万円を超えています。市は対象となる117世帯120人に対し5万円から149万円の返還を求めています。